



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社東祥 上場取引所 東名
 コード番号 8920 URL http://www.to-sho.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(CEO) (氏名) 沓名裕一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(CFO) (氏名) 桑添直哉 TEL 0566-79-3111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無(一)
 決算説明会開催の有無: 有(機関投資家、アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,350	11.1	5,982	9.8	6,025	12.0	3,726	18.1
28年3月期	19,224	13.8	5,449	26.6	5,380	28.0	3,156	24.5

(注) 包括利益 29年3月期 3,967百万円(17.6%) 28年3月期 3,375百万円(33.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	194.54	—	18.0	13.0	28.0
28年3月期	164.79	—	17.9	13.6	28.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,621	23,536	45.0	1,165.55
28年3月期	43,110	19,999	44.1	993.03

(参考) 自己資本 29年3月期 22,324百万円 28年3月期 19,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,856	△5,069	2,180	10,970
28年3月期	5,815	△4,642	1,444	9,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	402	12.7	2.3
29年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	440	11.8	2.1
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		11.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,550	10.2	3,100	2.7	3,100	2.0	1,840	2.2	96.06
通期	23,800	11.5	6,500	8.7	6,500	7.9	4,000	7.3	208.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 一社 (社名) -、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有

② ①以外の会計方針の変更: 無

③ 会計上の見積りの変更: 無

④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	19,157,500株	28年3月期	19,157,500株
29年3月期	3,951株	28年3月期	3,852株
29年3月期	19,153,590株	28年3月期	19,153,731株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,847	9.3	4,989	12.1	5,071	13.9	3,337	19.0
28年3月期	16,336	3.2	4,451	11.4	4,450	13.5	2,805	20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	174.25	-
28年3月期	146.48	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,956	20,938	52.4	1,093.16
28年3月期	35,249	18,022	51.1	940.93

(参考) 自己資本 29年3月期 20,938百万円 28年3月期 18,022百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,430	7.2	2,620	1.6	1,660	1.8	86.66
通期	19,420	8.8	5,400	6.5	3,500	4.9	182.73

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 仕入及び販売の状況	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、熊本地震の影響により一部生産活動の停止等があったものの、挽回生産等もあり雇用環境も引き続き改善傾向にあります。しかしながら、海外においては米国新政権の動向、東アジアにおける緊張関係等により不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社グループの主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での強化を図るとともに、広告宣伝等の強化に努めました。また、ホテル事業においても、インターネットを利用した広告宣伝の強化等宿泊稼働率の維持及び向上に努めました。

また、スポーツクラブ事業において5店舗、ホテル事業において3店舗を新規開業するとともに、平成29年4月以降の新規開業、開発につきましても積極的に行ってまいりました。

当社グループでは、「健康」をキーワードに事業展開を行っており、スポーツクラブや宿泊施設をご利用いただくお客様の健康に寄与する施設サービス業として、一層進化できる店舗運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高21,350百万円(前期比11.1%増)、営業利益5,982百万円(同9.8%増)、経常利益6,025百万円(同12.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,726百万円(同18.1%増)となりました。

また、事業別の業績は次のとおりであります。

①スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成28年5月に『ホリデイスーツクラブ武庫之荘』、同7月に『ホリデイスーツクラブ草加』、同8月に『ホリデイスーツクラブ富士宮』、平成29年1月に『ホリデイスーツクラブ尾張旭』、同2月に『ホリデイスーツクラブ西一之江』を出店、新規5店舗を加え営業店舗の合計は全国71店舗となりました。

前期に開業した2店舗及び新規開業5店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した既存64店舗の年平均の会員数が4.4%増加したことにより、当連結会計年度におけるスポーツクラブ事業の売上高は16,363百万円(前期比9.9%増)となりました。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、平成28年4月に『A Bホテル伊勢崎』、同7月に『A Bホテル奈良』、同12月に『A Bホテル三河豊田』を出店、新規3店舗を加え営業店舗の合計は14店舗となりました。

A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋作りやサービスの充実、大浴場等の付帯設備を設置する等、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した2店舗及び新規開業3店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した既存9店舗の年平均宿泊稼働率が87.4%で推移したことにより、当連結会計年度におけるホテル事業の売上高は3,507百万円(同21.4%増)となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、平成28年5月に『A・C i t y矢作橋駅前』、同9月に『A・C i t y羽根西』、平成29年3月に『A・C i t y守山元郷』が入居開始となり、所有賃貸マンションは2,165室(54棟)となりました。賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境に努めた結果、当連結会計年度末の入居率は97.4%となり、当連結会計年度における売上高は1,479百万円(前期比2.2%増)となりました。

次期につきましては、積極的に新規開発を行うとともに、運営面においては、一段と地域に根ざした親しみのあるスポーツクラブ、ビジネスホテル及び賃貸マンションの運営を行い、新しい発想力、企画力により収益力の向上に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、「ホリデイスーツクラブ」10店舗「A Bホテル」5店舗の新規開業における増収効果並びに開業費用等を考慮し、売上高23,800百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益6,500百万円(同8.7%増)、経常利益6,500百万円(同7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円(同7.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末の総資産は49,621百万円となり、前期比で6,511百万円増加いたしました。

流動資産は13,337百万円となり、同2,224百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2,098百万円増加したためであります。

固定資産につきましては36,276百万円となり、同4,293百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテルの建設により有形固定資産が4,093百万円増加したためであります。

流動負債は7,383百万円となり、前期比で40百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が320百万円増加したものの、未払法人税等が559百万円減少したためであります。

固定負債につきましては18,701百万円となり3,014百万円の増加となりました。これは主に平成29年3月期に完成したスポーツクラブ及びビジネスホテル並びに平成30年3月期に建設を予定しているスポーツクラブ及びビジネスホテルの建設資金を前倒して資金調達したことにより、長期借入金が2,715百万円増加したためであります。

純資産は23,536百万円となり、同3,537百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が3,304百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における当社グループキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が4,856百万円、財務活動による収入が2,180百万円あった一方、投資活動による支出が5,069百万円あった結果、現金及び現金同等物は10,970百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,856百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6,023百万円、減価償却費が1,596百万円あった一方、利息の支払が174百万円、法人税等の支払が2,695百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,069百万円であります。これは主にスポーツクラブ5店舗及びビジネスホテル2店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出等が4,780百万円、差入保証金の差入による支出が178百万円、定期預金の預入による支出が132百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,180百万円であります。これは主に長期借入れによる収入が6,630百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が3,594百万円、社債の償還による支出が501百万円、設備関係割賦債務の返済による支出が193百万円、配当金の支払が421百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	42.3	44.8	44.1	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.1	94.2	147.3	198.4	182.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.5	4.0	3.1	2.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	16.3	25.9	30.8	27.9

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー(リース債務を除く。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

平成26年3月期までは非連結数値、平成27年3月期以降は連結数値を掲載

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益配分の機会増加を目的としまして、中間配当金として1株につき11円、期末配当金として1株につき12円、年間配当金として1株につき23円とさせていただきます予定であります。

なお、平成22年3月期より7期連続で増配を実施しております。

次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき12円、期末配当金として1株につき12円、年間配当金として1株につき1円増配の24円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、スポーツクラブ事業、ホテル事業、不動産事業を主な事業としております。

事業の内容は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

当社グループは、スポーツクラブ事業を主力事業としており、「ホリデイスーツクラブ」という名称で、全国に71店舗のスポーツクラブを運営しており、16才以上を対象とした大人に特化した会員制スポーツクラブで、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆さまの健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。「ホリデイスーツクラブ」は、大人専用の広い施設とし、リラクゼーション施設等の充実を図り、会員様のニーズに合わせた誰でも簡単に気楽に楽しめる初心者対象のエクササイズプログラムの導入、サービスの提供によりお客様に親しまれ、愛されるスポーツクラブの運営を目指しております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

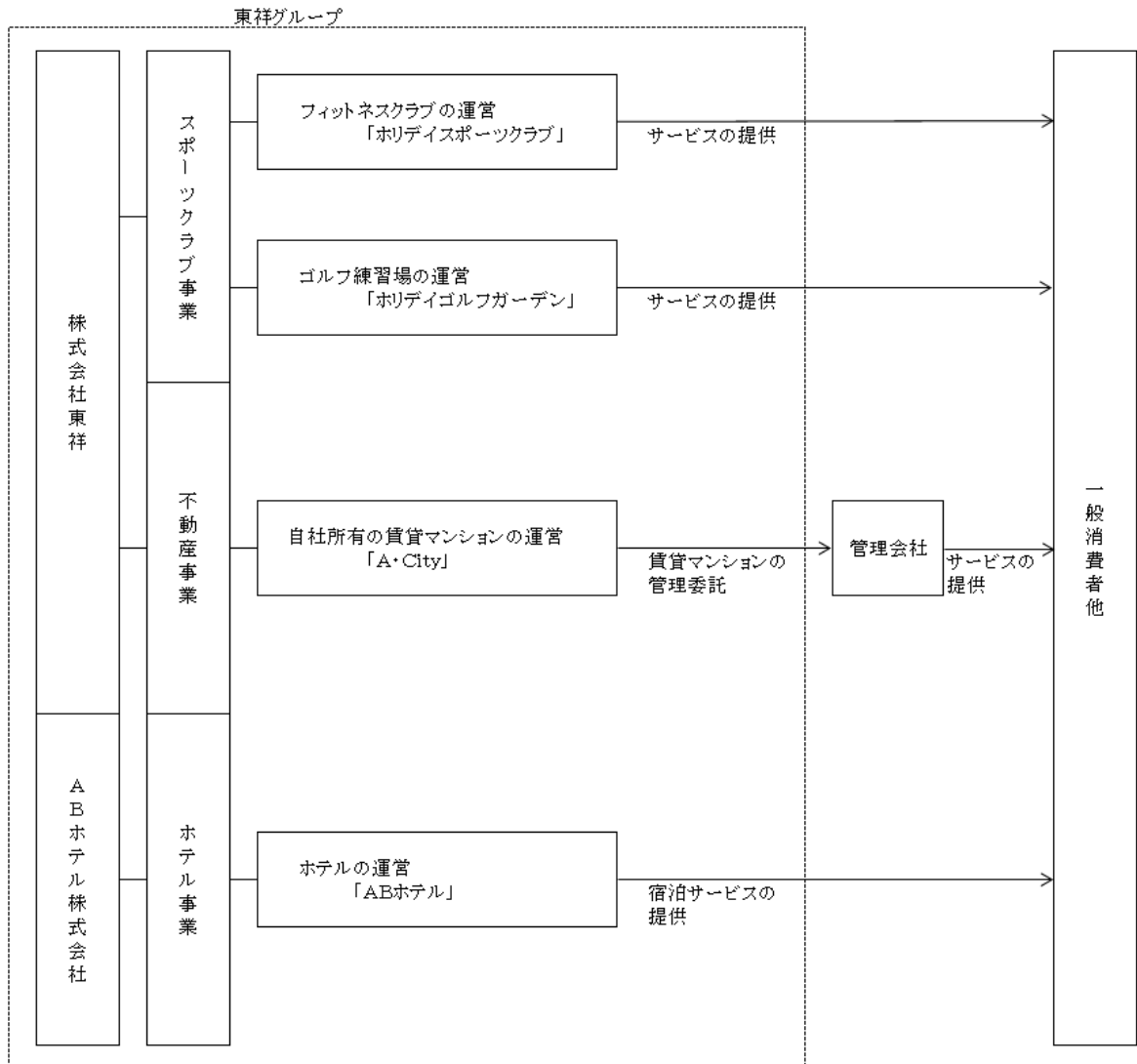
ホテル事業

ホテル事業では、「ABホテル」ブランドで現在、愛知県を中心に14施設のビジネスホテルを運営しております。「健康」をキーワードに「快適に」をコンセプトに蓄積されたノウハウを活かし、お客様のニーズに着実に応えし、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスの提供を行っております。

不動産事業

不動産事業では、企画開発に注力し、高品質でハイセンスな重厚感あふれる自社所有の賃貸マンション「A・City」を愛知県内に2,165室(54棟)を所有し運営しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成29年3月31日現在)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、株主、投資家のみなさま方の認知状況および上場会社における I F R S (国際財務報告基準) の採用状況を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,389,815	12,488,767
売掛金	108,358	154,671
営業未収入金	164,801	171,960
商品	5,182	3,866
貯蔵品	48,770	62,424
繰延税金資産	133,590	86,820
その他	263,490	369,139
貸倒引当金	△1,000	△40
流動資産合計	11,113,009	13,337,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 33,201,262	※1 36,753,146
減価償却累計額	△12,867,161	△14,105,798
建物及び構築物(純額)	20,334,100	22,647,347
機械装置及び運搬具	977,348	1,110,132
減価償却累計額	△543,769	△623,773
機械装置及び運搬具(純額)	433,579	486,359
工具、器具及び備品	944,116	1,063,811
減価償却累計額	△757,811	△854,666
工具、器具及び備品(純額)	186,305	209,145
土地	※1 4,317,244	※1 5,385,137
リース資産	2,136,000	2,845,157
減価償却累計額	△246,161	△394,386
リース資産(純額)	1,889,839	2,450,770
建設仮勘定	2,086,139	2,162,221
有形固定資産合計	29,247,208	33,340,981
無形固定資産		
リース資産	3,153	1,051
その他	54,963	54,997
無形固定資産合計	58,116	56,048
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,812,335	1,928,114
繰延税金資産	303,209	366,991
長期貸付金	141,440	126,201
その他	433,127	469,726
貸倒引当金	△12,570	△11,870
投資その他の資産合計	2,677,544	2,879,164
固定資産合計	31,982,868	36,276,194
繰延資産		
株式交付費	1,044	-
社債発行費	13,206	8,033
繰延資産合計	14,251	8,033
資産合計	43,110,129	49,621,837

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	354
1年内償還予定の社債	501,200	321,200
短期借入金	-	410,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,147,248	※1 3,467,384
リース債務	106,961	160,482
未払金	1,034,658	1,000,566
未払法人税等	1,645,351	1,085,588
その他	987,989	938,042
流動負債合計	7,424,126	7,383,618
固定負債		
社債	1,061,800	740,600
長期借入金	※1 11,007,754	※1 13,723,100
リース債務	1,828,739	2,331,786
繰延税金負債	20,857	-
役員退職慰労引当金	998,850	1,031,070
退職給付に係る負債	-	15,492
資産除去債務	432,429	620,036
その他	336,526	239,568
固定負債合計	15,686,957	18,701,652
負債合計	23,111,083	26,085,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	1,875,494	1,875,494
利益剰余金	15,568,519	18,873,357
自己株式	△4,645	△5,110
株主資本合計	19,020,186	22,324,559
非支配株主持分	978,859	1,212,006
純資産合計	19,999,045	23,536,566
負債純資産合計	43,110,129	49,621,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,224,494	21,350,090
売上原価	12,146,525	13,216,588
売上総利益	7,077,969	8,133,501
販売費及び一般管理費		
販売促進費	122,333	216,599
販売手数料	254,803	323,216
役員報酬	375,711	410,698
役員退職慰労引当金繰入額	60,050	32,600
給料及び賞与	268,980	376,324
退職給付費用	-	1,943
租税公課	144,365	218,791
減価償却費	27,620	35,305
その他	374,762	535,657
販売費及び一般管理費合計	1,628,627	2,151,137
営業利益	5,449,342	5,982,364
営業外収益		
受取利息	4,843	4,788
受取手数料	148,020	174,123
受取賃貸料	10,183	15,768
補助金収入	3,659	35,301
その他	6,535	20,229
営業外収益合計	173,242	250,210
営業外費用		
支払利息	187,845	173,867
アレンジメント手数料	4,500	11,212
その他	49,880	21,715
営業外費用合計	242,226	206,795
経常利益	5,380,358	6,025,780
特別利益		
固定資産売却益	-	※1 554
特別利益合計	-	554
特別損失		
固定資産売却損	-	※2 135
固定資産除却損	※3 1,275	※3 2,473
特別損失合計	1,275	2,609
税金等調整前当期純利益	5,379,082	6,023,725
法人税、住民税及び事業税	2,164,801	2,093,915
法人税等調整額	△160,743	△37,869
法人税等合計	2,004,057	2,056,045
当期純利益	3,375,024	3,967,680
非支配株主に帰属する当期純利益	218,586	241,463
親会社株主に帰属する当期純利益	3,156,438	3,726,217

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,375,024	3,967,680
包括利益	3,375,024	3,967,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,156,438	3,726,217
非支配株主に係る包括利益	218,586	241,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,580,817	1,875,494	12,795,156	△3,822	16,247,646	768,673	17,016,320
当期変動額							
剰余金の配当			△383,075		△383,075		△383,075
親会社株主に帰属する当期純利益			3,156,438		3,156,438		3,156,438
自己株式の取得				△823	△823		△823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	210,186	210,186
当期変動額合計	-	-	2,773,362	△823	2,772,539	210,186	2,982,725
当期末残高	1,580,817	1,875,494	15,568,519	△4,645	19,020,186	978,859	19,999,045

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,580,817	1,875,494	15,568,519	△4,645	19,020,186	978,859	19,999,045
当期変動額							
剰余金の配当			△421,379		△421,379		△421,379
親会社株主に帰属する当期純利益			3,726,217		3,726,217		3,726,217
自己株式の取得				△464	△464		△464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	233,147	233,147
当期変動額合計	-	-	3,304,837	△464	3,304,373	233,147	3,537,520
当期末残高	1,580,817	1,875,494	18,873,357	△5,110	22,324,559	1,212,006	23,536,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,379,082	6,023,725
減価償却費	1,522,556	1,596,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	240	△1,660
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	55,930	32,220
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	15,492
受取利息及び受取配当金	△4,843	△4,788
支払利息	187,845	173,867
社債発行費償却	8,814	5,173
株式交付費償却	2,382	1,044
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△419
固定資産除却損	1,275	2,473
売上債権の増減額(△は増加)	△49,194	△53,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,354	△12,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△310	△361
未払又は未収消費税等の増減額	△105,933	△224,108
その他の資産の増減額(△は増加)	△45,159	△24,686
その他の負債の増減額(△は減少)	224,744	196,050
小計	7,174,076	7,724,624
利息及び配当金の受取額	1,458	1,706
利息の支払額	△188,868	△174,078
法人税等の支払額	△1,171,228	△2,695,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,815,437	4,856,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△631,072	△132,092
有形固定資産の取得による支出	△3,880,457	△4,780,231
有形固定資産の売却による収入	-	5,810
会員権の取得による支出	△2,250	△4,292
差入保証金の差入による支出	△101,881	△178,871
その他	△27,211	19,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,642,872	△5,069,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	410,000
長期借入れによる収入	6,100,000	6,630,000
長期借入金の返済による支出	△3,128,728	△3,594,518
社債の償還による支出	△701,200	△501,200
自己株式の取得による支出	△823	△464
配当金の支払額	△382,907	△421,137
非支配株主への配当金の支払額	△8,400	△8,316
設備関係割賦債務の返済による支出	△331,098	△193,820
リース債務の返済による支出	△102,089	△140,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,444,753	2,180,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,617,318	1,966,859
現金及び現金同等物の期首残高	6,386,176	9,003,494
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,003,494	※ 10,970,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ABホテル株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

イ. 商品

最終仕入原価法

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械装置及び運搬具 5年～13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

<所有権移転ファイナンス・リース>

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

<所有権移転外ファイナンス・リース>

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

⑤ 繰延資産の処理方法

イ. 社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

ロ. 株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金利等将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,352千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「租税公課」につきまして、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた519,127千円は、「租税公課」144,365千円、「その他」374,762千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」につきまして、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,194千円は、「補助金収入」3,659千円、「その他」6,535千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,351,571千円	2,941,292千円
土地	1,220,332	1,220,332
計	5,571,904	4,161,624

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	867,548千円	561,562千円
長期借入金	1,969,990	1,129,868
計	2,837,538	1,691,430

2. 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(A Bホテル株式会社)においては、設備資金及び運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	8,800,000千円	15,500,000千円
借入実行額	820,000	1,540,000
差引額	7,980,000	13,960,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	554千円
計	—	554

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	135千円
計	—	135

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	877千円	2,099千円
工具、器具及び備品	—	374
ソフトウェア	213	—
撤去費用	185	—
計	1,275	2,473

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,157	—	—	19,157
合計	19,157	—	—	19,157
自己株式				
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,539	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	191,536	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	210,690	利益剰余金	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月15日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,157	—	—	19,157
合計	19,157	—	—	—
自己株式				
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	210,690	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月15日
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	210,689	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	229,842	利益剰余金	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,389,815千円	12,488,767千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,386,320	1,518,413
現金及び現金同等物	9,003,494	10,970,354

※ 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	857,484千円	718,295千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	857,484千円	696,675千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は746,731千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
当連結会計年度期首残高	6,179,586	6,342,785
当連結会計年度増減額	163,198	523,952
当連結会計年度末残高	6,342,785	6,866,737
当連結会計年度末の時価	14,043,560	14,688,544

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な要因は有形固定資産を取得したことによる増加(684,412千円)及び減価償却による減少(159,202千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立して事業を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスportsクラブ」という名称で当連結会計年度末現在全国に71店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「ABホテル」の名称で当連結会計年度末現在愛知県を中心に14店舗展開しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県内で54棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,887,674	2,890,149	1,446,669	19,224,494	—	19,224,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,118	2,160	7,278	△7,278	—
計	14,887,674	2,895,268	1,448,829	19,231,773	△7,278	19,224,494
セグメント利益	3,763,015	989,427	688,196	5,440,639	8,702	5,449,342
セグメント資産	18,756,370	8,499,049	6,568,067	33,823,487	9,286,641	43,110,129
その他の項目						
減価償却費	1,117,080	225,399	169,835	1,512,315	10,241	1,522,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,911,056	2,518,835	372,543	4,802,435	450	4,802,885

(注) 1. セグメント利益の調整額8,702千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額9,286,641千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,363,380	3,507,703	1,479,006	21,350,090	—	21,350,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,579	5,553	8,133	△8,133	—
計	16,363,380	3,510,283	1,484,560	21,358,223	△8,133	21,350,090
セグメント利益	4,314,651	982,407	675,074	5,972,133	10,231	5,982,364
セグメント資産	20,308,301	10,329,710	7,126,445	37,764,458	11,857,378	49,621,837
その他の項目						
減価償却費	1,117,859	303,416	164,860	1,586,136	10,274	1,596,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,566,184	2,396,601	726,483	5,689,269	14,897	5,704,167

(注) 1. セグメント利益の調整額10,231千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額11,857,378千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	993円03銭	1,165円55銭
1株当たり当期純利益金額	164円79銭	194円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,999,045	23,536,566
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	978,859	1,212,006
(うち非支配株主持分(千円))	(978,859)	(1,212,006)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,020,186	22,324,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,153,648	19,153,549

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,156,438	3,726,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,156,438	3,726,217
期中平均株式数(株)	19,153,731	19,153,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,491,562	11,082,025
売掛金	987	1,108
営業未収入金	164,801	171,960
商品	5,167	3,850
貯蔵品	42,529	46,774
前払費用	203,410	209,238
繰延税金資産	113,212	73,059
その他	30,152	30,967
貸倒引当金	△1,000	△40
流動資産合計	9,050,825	11,618,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,661,457	28,714,939
減価償却累計額	△10,161,395	△11,133,897
建物(純額)	16,500,062	17,581,042
構築物	2,067,093	2,215,855
減価償却累計額	△1,449,181	△1,551,492
構築物(純額)	617,911	664,362
機械及び装置	911,897	1,045,305
減価償却累計額	△496,161	△578,018
機械及び装置(純額)	415,735	467,287
車両運搬具	18,419	17,794
減価償却累計額	△10,140	△6,046
車両運搬具(純額)	8,278	11,748
工具、器具及び備品	809,072	906,637
減価償却累計額	△649,091	△731,664
工具、器具及び備品(純額)	159,980	174,973
土地	3,712,202	4,643,410
リース資産	801,631	792,493
減価償却累計額	△134,148	△160,477
リース資産(純額)	667,482	632,016
建設仮勘定	1,080,614	991,066
有形固定資産合計	23,162,268	25,165,907
無形固定資産		
ソフトウェア	29,987	28,028
リース資産	3,153	1,051
その他	20,265	20,893
無形固定資産合計	53,405	49,973
投資その他の資産		
出資金	230	20
関係会社株式	614,128	614,128
長期貸付金	141,440	126,201
長期前払費用	82,932	70,669
繰延税金資産	322,598	382,337
敷金及び保証金	1,532,043	1,631,315
店舗賃借仮勘定	46,582	70,700
会員権	41,000	43,146
その他	200,439	186,893
貸倒引当金	△12,570	△11,870
投資その他の資産合計	2,968,826	3,113,543
固定資産合計	26,184,501	28,329,424

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	1,044	-
社債発行費	13,206	8,033
繰延資産合計	14,251	8,033
資産合計	35,249,577	39,956,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	354
1年内償還予定の社債	501,200	321,200
1年内返済予定の長期借入金	2,596,268	2,800,301
リース債務	32,525	31,439
未払金	793,114	722,234
未払費用	498,476	497,003
未払法人税等	1,226,555	931,499
前受金	105,242	104,331
預り金	31,020	31,514
その他	226,675	145,314
流動負債合計	6,011,794	5,585,193
固定負債		
社債	1,061,800	740,600
長期借入金	7,902,994	10,402,093
リース債務	665,207	633,767
役員退職慰労引当金	991,920	1,019,950
退職給付引当金	-	15,492
資産除去債務	272,508	364,987
その他	321,082	256,252
固定負債合計	11,215,511	13,433,142
負債合計	17,227,306	19,018,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金		
資本準備金	1,444,167	1,444,167
資本剰余金合計	1,444,167	1,444,167
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	474,805	394,603
別途積立金	11,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金	2,995,124	3,991,586
利益剰余金合計	15,001,930	17,918,189
自己株式	△4,645	△5,110
株主資本合計	18,022,270	20,938,065
純資産合計	18,022,270	20,938,065
負債純資産合計	35,249,577	39,956,401

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	14,887,674	16,363,380
賃貸事業売上高	1,448,829	1,484,560
売上高合計	16,336,504	17,847,940
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	9,834,522	10,394,201
賃貸事業売上原価	634,293	660,000
売上原価合計	10,468,815	11,054,202
売上総利益	5,867,689	6,793,737
販売費及び一般管理費		
販売促進費	112,144	207,474
販売手数料	209,179	248,218
貸倒引当金繰入額	240	-
退職給付費用	-	1,943
役員報酬	338,929	353,202
役員退職慰労引当金繰入額	54,380	28,030
給料及び賞与	234,715	320,772
減価償却費	27,344	34,862
その他	439,544	609,507
販売費及び一般管理費合計	1,416,477	1,804,011
営業利益	4,451,211	4,989,725
営業外収益		
受取利息	18,673	18,632
受取手数料	132,460	154,902
受取賃貸料	15,560	19,320
その他	8,709	23,863
営業外収益合計	175,403	216,718
営業外費用		
支払利息	129,483	111,011
支払補償費	19,348	-
アレンジメント手数料	1,500	8,206
その他	25,632	16,027
営業外費用合計	175,965	135,245
経常利益	4,450,650	5,071,199
特別利益		
固定資産売却益	-	554
特別利益合計	-	554
特別損失		
固定資産売却損	-	135
固定資産除却損	1,062	788
特別損失合計	1,062	923
税引前当期純利益	4,449,588	5,070,830
法人税、住民税及び事業税	1,759,474	1,752,777
法人税等調整額	△115,560	△19,585
法人税等合計	1,643,913	1,733,191
当期純利益	2,805,674	3,337,638

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
						利益剰余金合計		
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	536,787	10,000,000	2,010,544	12,579,331	△3,822
当期変動額								
税率変更に伴う特別償却準備金の増加額				10,422		△10,422	-	
特別償却準備金の取崩				△72,403		72,403	-	
別途積立金の積立					1,500,000	△1,500,000	-	
剰余金の配当						△383,075	△383,075	
当期純利益						2,805,674	2,805,674	
自己株式の取得								△823
当期変動額合計	-	-	-	△61,981	1,500,000	984,580	2,422,598	△823
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	474,805	11,500,000	2,995,124	15,001,930	△4,645

(単位:千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	15,600,495	15,600,495
当期変動額		
税率変更に伴う特別償却準備金の増加額	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	△383,075	△383,075
当期純利益	2,805,674	2,805,674
自己株式の取得	△823	△823
当期変動額合計	2,421,775	2,421,775
当期末残高	18,022,270	18,022,270

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	474,805	11,500,000	2,995,124	15,001,930	△4,645
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△80,202		80,202	-	
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	-	
剰余金の配当						△421,379	△421,379	
当期純利益						3,337,638	3,337,638	
自己株式の取得								△464
当期変動額合計	-	-	-	△80,202	2,000,000	996,461	2,916,259	△464
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	394,603	13,500,000	3,991,586	17,918,189	△5,110

(単位:千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	18,022,270	18,022,270
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	△421,379	△421,379
当期純利益	3,337,638	3,337,638
自己株式の取得	△464	△464
当期変動額合計	2,915,794	2,915,794
当期末残高	20,938,065	20,938,065

6. その他

(1) 役員の異動

① 退任予定取締役(平成29年6月16日予定)

取締役 杓名 一樹(ABホテル株式会社代表取締役社長)

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第39期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	12,054	△58.5
ホテル事業	5	△80.5
合計	12,060	△58.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第39期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	16,363,380	9.9
ホテル事業	3,507,703	21.4
不動産事業	1,479,006	2.2
合計	21,350,090	11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。